

カーボンニュートラル・脱炭素・サーキュラーエコノミー に関するアンケート調査

結果報告

令和8年8月

福井商工会議所
産業経済交流課

カーボンニュートラル・脱炭素・サーキュラーエコノミー に関するアンケート調査 結果報告

□調査目的 会員企業のカーボンニュートラルや脱炭素、サーキュラーエコノミーに対する意識や取組の実態を把握し、今後の事業活動の参考とする。

□調査期間 令和8年7月24日（金）～令和8年7月31日（金）

□調査対象 当所議員企業、部会委員企業、令和6年度調査回答企業などから抽出した1,000社

□調査方法 FAXによる送付、FAXでの回答

□回答企業 210件(回答率21.0%)

□回答企業の属性

<業種分野>

製造業	60	28.6%
建設業	42	20.0%
卸売業	28	13.3%
小売業	21	10.0%
飲食・サービス業	14	6.7%
運輸業	9	4.3%
その他	36	17.1%
合計	210	100.0%

※その他には金融・保険・不動産業や情報通信業などが含まれている。

<従業員規模>

0～10 名	69	32.9%
11～50 名	84	40.0%
51～100 名	28	13.3%
101 名以上	29	13.8%
合計	210	100.0%

※役員除く、パート・アルバイト含む

□サーキュラーエコノミーとは

従来の大量生産・大量廃棄型モデルとは異なり、資源を無駄なく循環させ、廃棄物を生み出さない経済のあり方。資源を「作って、使って、捨てる」という一方通行のビジネスモデルから脱却し、製品の長寿命化や再資源化を通じて、環境負荷の低減と企業の経済成長の両立を目指す取り組み。

【本調査結果に関するお問い合わせ先】

福井商工会議所 産業経済交流課 担当：谷垣

TEL 0776-33-8252 FAX 0776-36-8588

E-MAIL sangyou[at]fcci.or.jp ※[at]は@に変換してください。

1 調査結果の概要

(1) 「カーボンニュートラル・脱炭素」の取組状況について

■取組企業は約半数で、従業員規模が大きいほど取組率が高まる

▶カーボンニュートラル・脱炭素に「取り組んでいる」と回答した企業は全体の49.0%となった。業種分野別では、「その他」を除くと小売業が57.1%と最も高く、一方で飲食・サービス業や建設業では約3割にとどまっている。従業員規模別では、規模が大きい企業ほど取組率が高まる傾向が見られ、0～10名規模では24.6%であるのに対し、11～50名で46.4%、51～100名で64.3%、101名以上では100.0%となった。

(2) 「カーボンニュートラル・脱炭素」の取組内容について

■省エネの推進が最多で、設備更新・導入や環境負荷の小さい車両の導入が続く

▶取組内容として「省エネの推進」と回答した企業が63.1%と最も多く、次いで「省エネ設備への更新・導入」(40.8%)、「環境負荷の小さい車両(EV・PHEV)の導入」(34.0%)となった。令和6年度に実施した調査と比較すると、「環境負荷の小さい車両の導入」が17.2%から34.0%へ、「太陽光発電の導入」が16.1%から28.2%へ大きく増加した。

(3) 「カーボンニュートラル・脱炭素」に取り組む上での課題について

■従業員規模が小さい企業は「ノウハウ・資金」、大きい企業は「費用対効果」が障壁

▶取り組む上での課題として「何から始めればいいのかわからない」と回答した企業が27.2%と最も多く、次いで「コストに見合う効果が見込めない」(26.2%)となった。従業員規模別では、0～10名の企業では「何から始めればいいのかわからない」が37.3%と最も高いのに対し、101名以上の企業では「コストに見合う効果が見込めない」が53.6%と最も高く、規模によって課題の傾向に違いが見られた。

(4) 「サーキュラーエコノミー」の取組状況について

■取組率は約3割にとどまり、カーボンニュートラル・脱炭素と比べ十分に浸透していない

▶サーキュラーエコノミーに「取り組んでいる」と回答した企業は全体の31.4%となり、カーボンニュートラル・脱炭素の取組率(49.0%)を17.6ポイント下回った。業種分野別では、卸売業が50.0%と最も高く、一方で建設業では14.3%にとどまっている。従業員規模別では、0～10名で29.0%であるのに対し、101名以上では51.7%となり、規模が大きい企業ほど取組が進んでいる。

(5) 「サーキュラーエコノミー」の取組内容について

■省エネや商品の回収・リサイクルの取組が中心も、従業員規模が大きくなるほど本業のビジネス領域に取組が拡大

▶取組内容として「使用済み製品・資材の回収・リサイクル」と回答した企業が53.0%と最も多く、次いで「事業活動における省資源・省エネ・廃棄抑制の推進」(50.0%)となった。0～10名の企業では従来型の取組が中心であるのに対し、従業員規模が大きくなるほど「環境負荷の低い素材・商品・サービスの利用」や「サーキュラーエコノミー関連ビジネスの展開」の割合が高まり、本業のビジネス領域へ取組が拡大している。

(6) 「サーキュラーエコノミー」に取り組む上での課題と求める支援策について

■ノウハウ不足と費用対効果が障壁。事例紹介や資金支援が求められている。

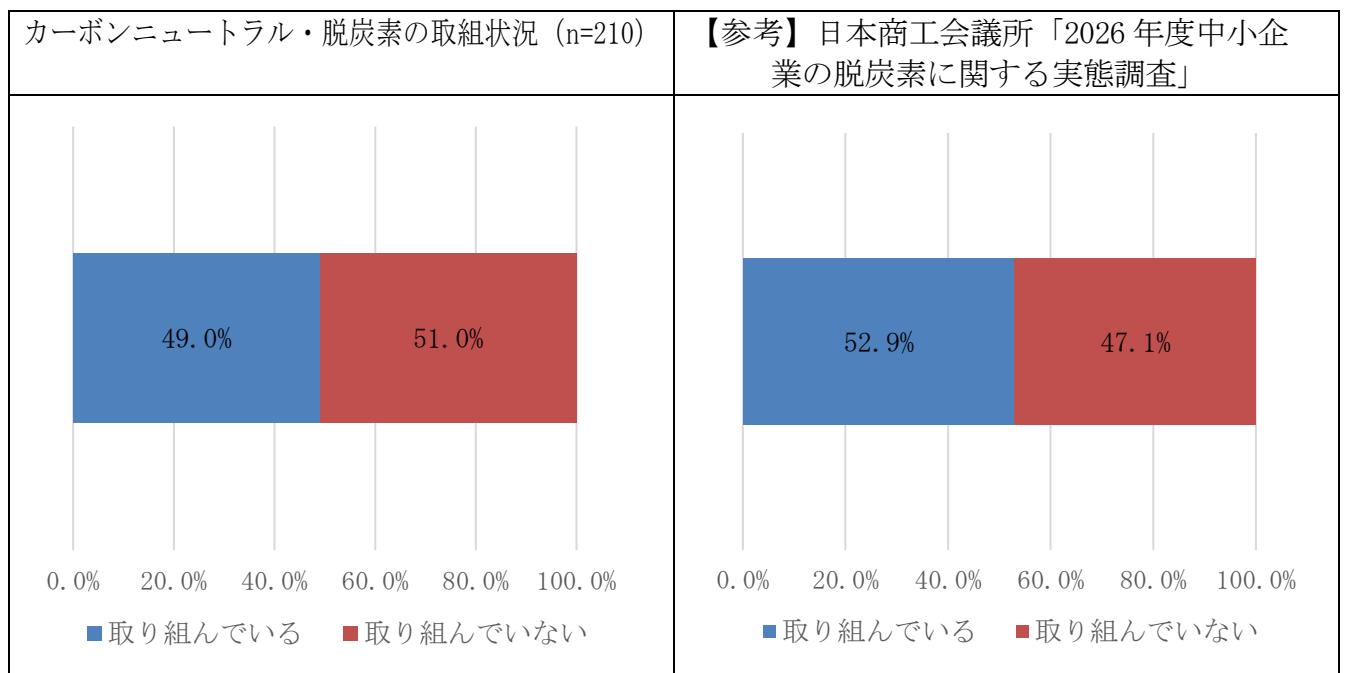
▶取り組む上での課題として「何から始めればいいのかわからない」と回答した企業が36.1%と最も多かった。求める支援策としては「特になし」が49.5%と約半数を占める一方で、具体的な支援策の中では「他社事例の紹介」が26.3%と最も高く、次いで「資金面での支援(補助金・助成金等)」(19.1%)となった。

2 調査結果の分析

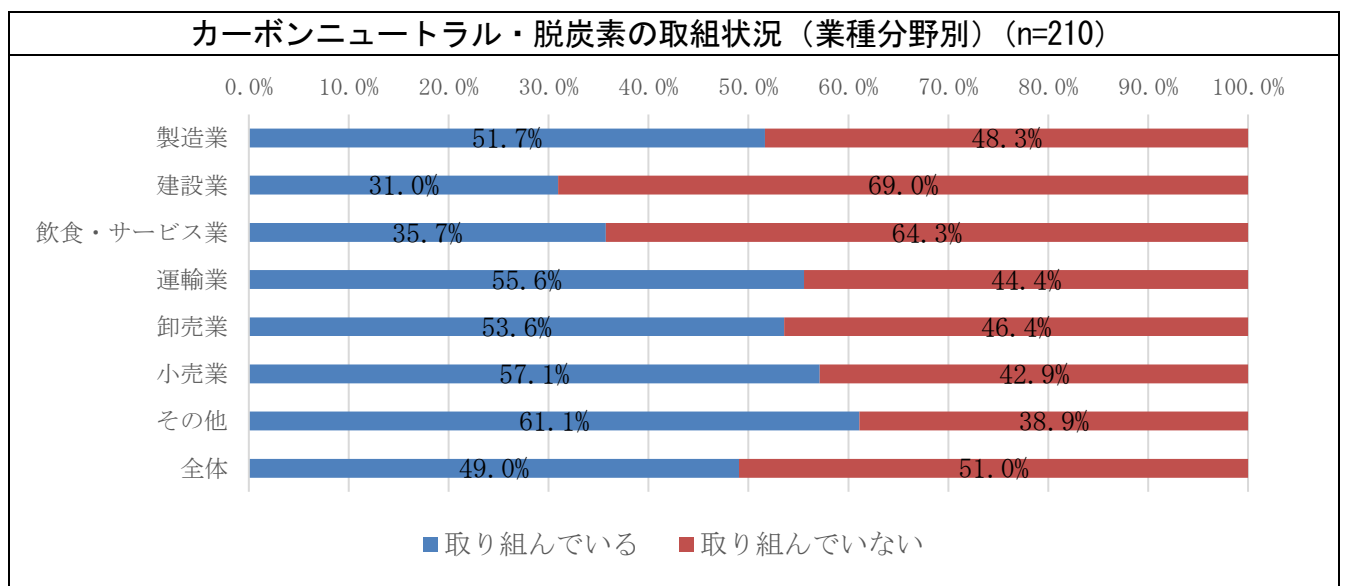
(1) 「カーボンニュートラル・脱炭素」の取組状況について

■取組企業は約半数で、従業員規模が大きいほど取組率が高まる

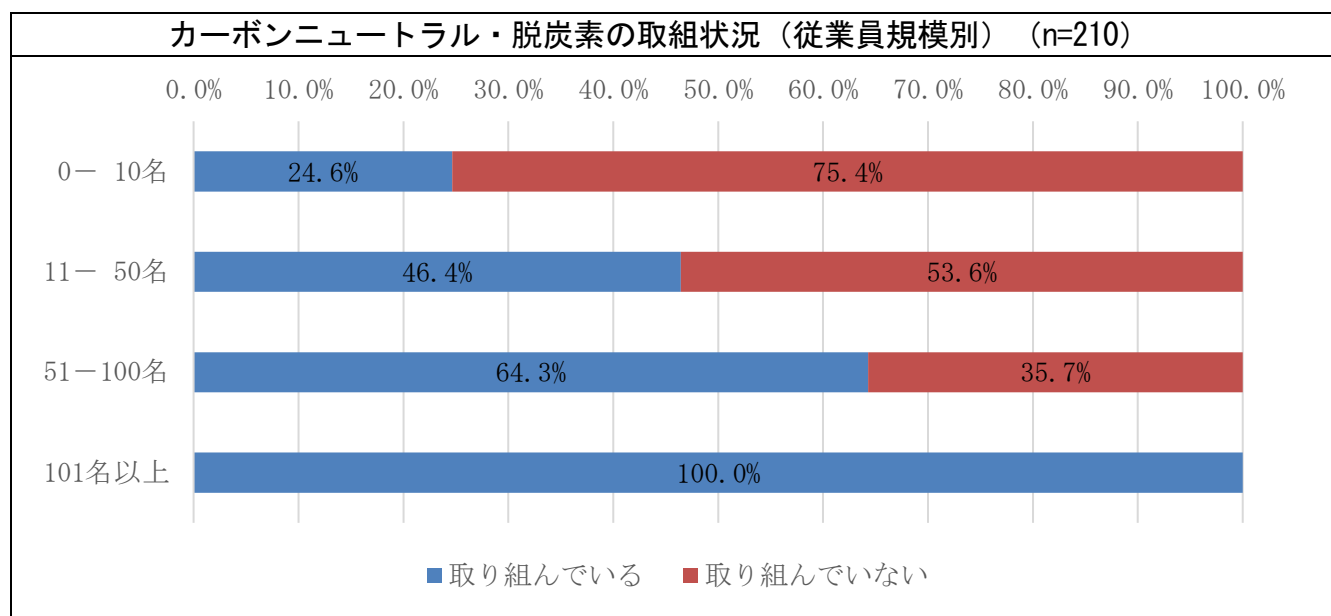
カーボンニュートラル・脱炭素に「取り組んでいる」と回答した企業の割合は全体の49.0%、「取り組んでいない」と回答した企業の割合は51.0%となった。日本商工会議所が令和8年5月に実施した「2026年度中小企業の脱炭素に関する実態調査」においても「取り組んでいる」と回答した企業は52.9%と約半数であり、当所調査と同じような結果であった。



業種分野別に見ると、「取り組んでいる」と回答した企業の割合は「その他」を除くと、小売業が最も高く(57.1%)、次いで運輸業(55.6%)、卸売業(53.6%)、製造業(51.7%)となった。一方、飲食・サービス業(35.7%)と建設業(31.0%)では「取り組んでいない」と回答した企業の割合の方が高かった。



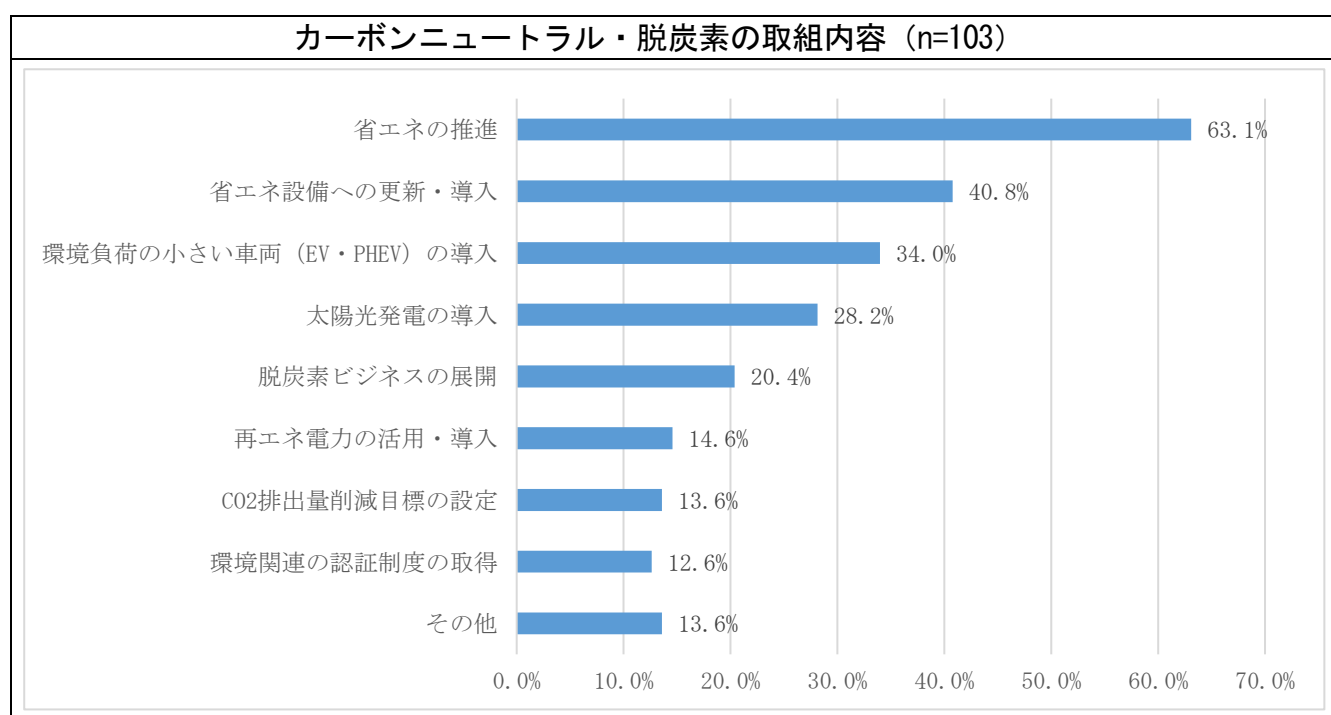
従業員規模別に見ると、「取り組んでいる」と回答した企業の割合は、0～10名の企業で24.6%にとどまる一方、11～50名(46.4%)、51～100名(64.3%)、101名以上(100.0%)と、規模が大きくなるほど取組率が高まる傾向が見られた。



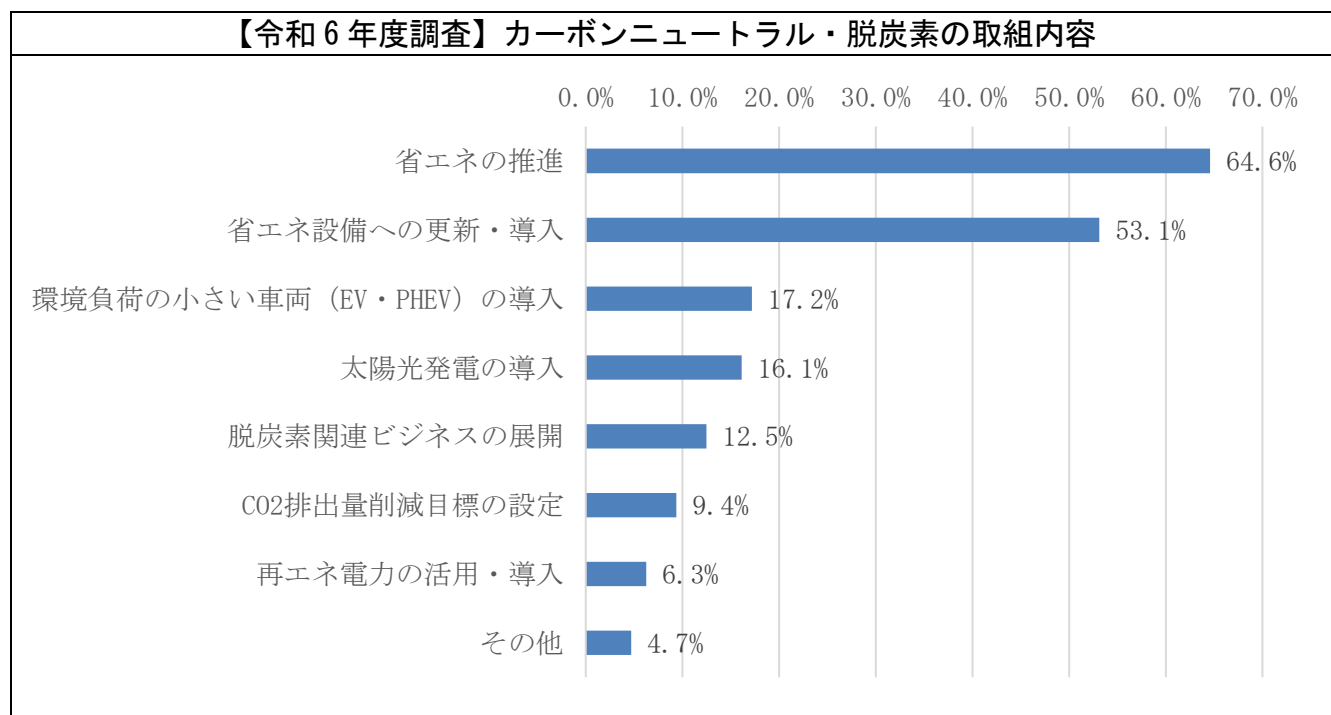
（２）「カーボンニュートラル・脱炭素」の取組内容について

■省エネの推進が最多で、設備更新・導入や環境負荷の小さい車両の導入が続く

カーボンニュートラル・脱炭素に取り組んでいる企業に対して取組内容を尋ねたところ、「省エネの推進」が63.1%と最も高く、次いで「省エネ設備への更新・導入」(40.8%)、「環境負荷の小さい車両（EV・PHEV）の導入」(34.0%)となった。



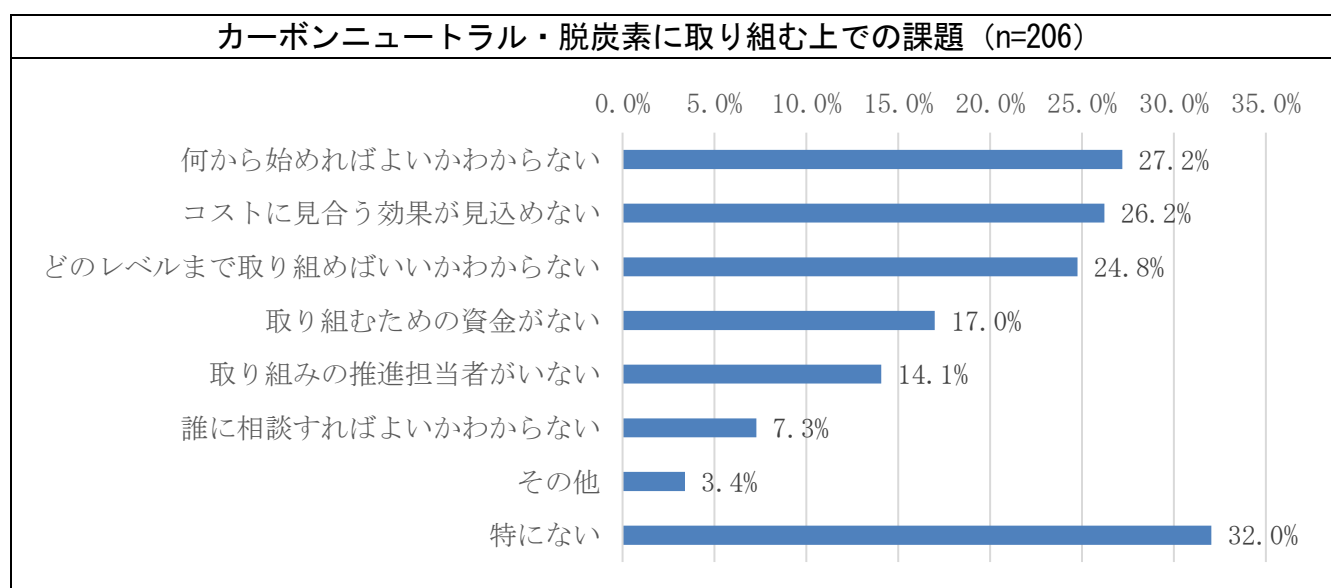
令和6年度に当所で実施した「カーボンニュートラル・脱炭素に関するアンケート調査」と比較すると、「環境負荷の小さい車両（EV・PHEV）の導入」が17.2%から34.0%、「太陽光発電の導入」は16.1%から28.2%へ大きく増加している。福井県の導入支援制度（補助金・助成金）に加え、ロシアによるウクライナ侵攻などを背景とした燃料・電力価格の高騰が、車両の電動化や自家消費型太陽光発電の導入を後押ししたものと考えられる。



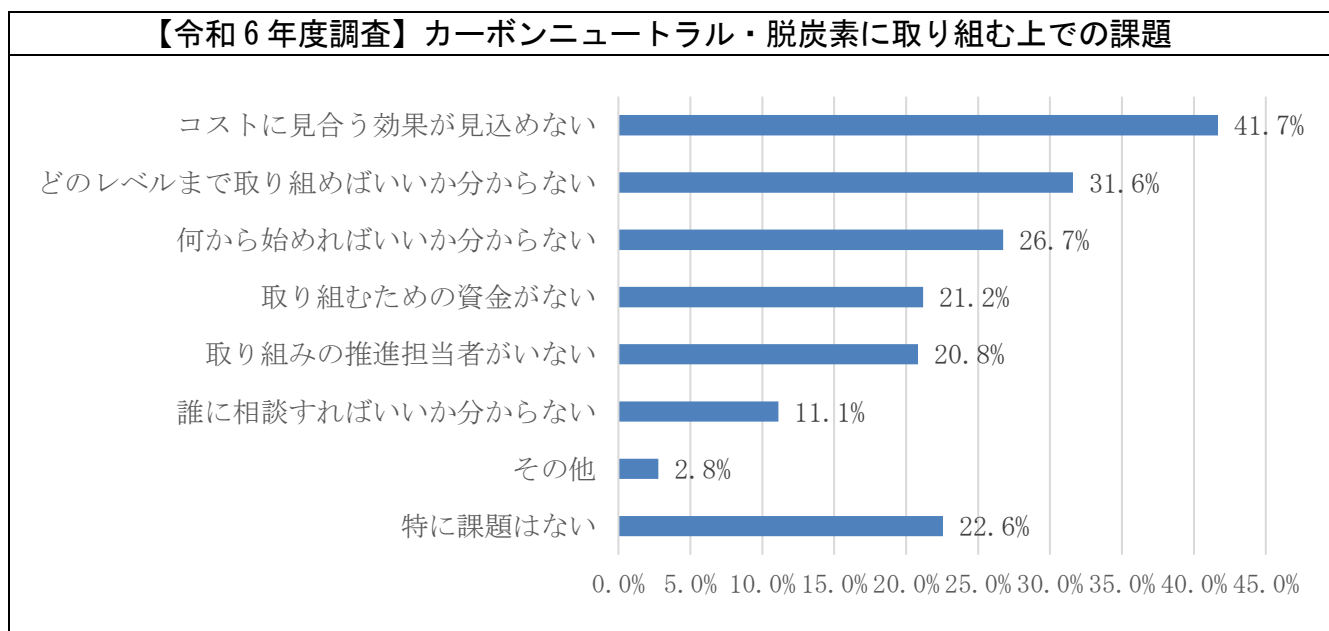
（3）「カーボンニュートラル・脱炭素」に取り組む上での課題

■従業員規模が小さい企業は「ノウハウ・資金」、大きい企業は「費用対効果」が障壁

カーボンニュートラル・脱炭素に取り組む上での課題としては、「何から始めればよいかわからない」が27.2%と最も高く、次いで「コストに見合う効果が見込めない」（26.2%）、「どのレベルまで取り組めばよいかわからない」（24.8%）となった。



当所が令和6年度に実施した調査との比較においては、「コストに見合う効果が見込めない」が41.7%から26.2%へ15.5ポイント、「どのレベルまで取り組めばいいかわからない」が31.6%から24.8%へ6.8ポイントそれぞれ改善した。また、「特に課題がない」と回答した企業の割合が22.6%から32.0%へ9.4ポイント増加し、取組推進にあたり課題が解消されつつあることが窺える。



0～10名の企業では、他と比べて「何から始めればいいのか分からない」(37.3%)、「取り組むための資金がない」(23.9%)の割合が他従業員規模と比較して最も高く、取組を進める上でのリソース(資金・ノウハウ等)の不足が大きな障壁となっていることが窺える。

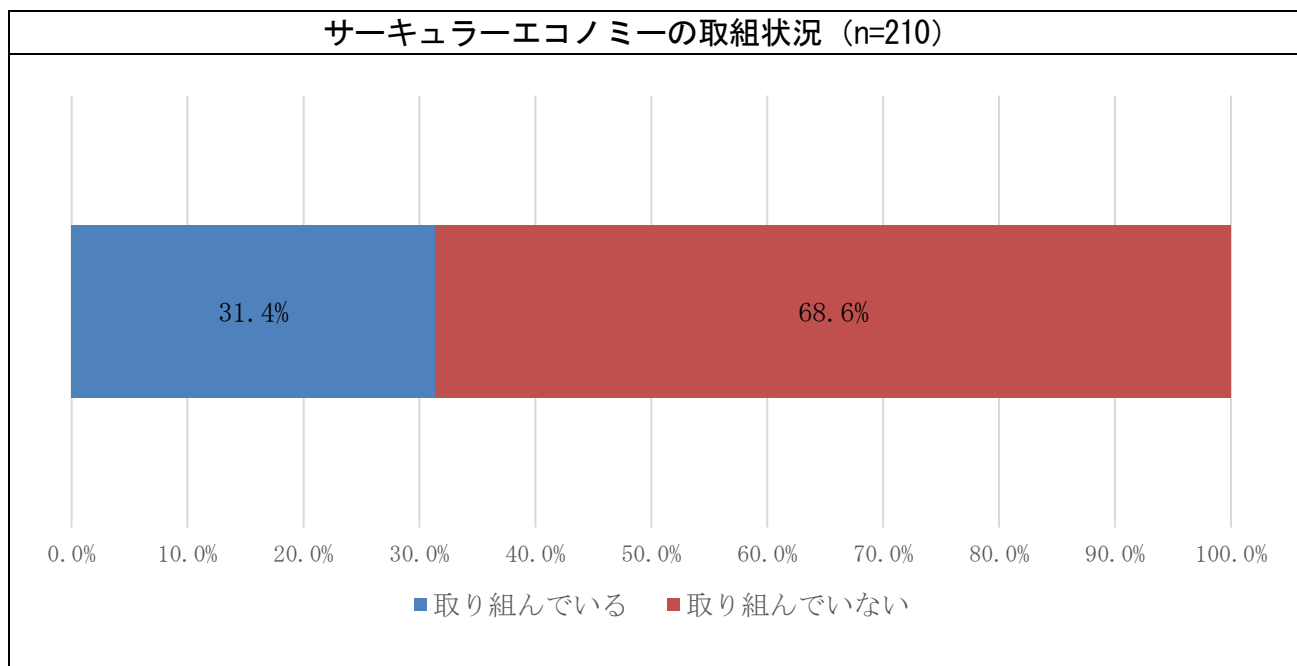
一方、101名以上の企業では「コストに見合う効果が見込めない」と回答した企業の割合が53.6%と最も高く、従業員規模が大きくなると投資規模も大きくなる傾向があるため、費用対効果の不透明さが投資判断のハードルとなっていると考えられる。

カーボンニュートラル・脱炭素に取り組む上での課題（従業員規模別）（n=206）									
	誰に相談すればいいかわからない	何から始めればいいのか分からない	取り組むための資金がない	取り組むための資金がない	コストに見合う効果が見込めない	どのレベルまで取り組めばいいかわからない	特にない	その他	
0～10名	10.4%	37.3%	9.0%	23.9%	23.9%	19.4%	32.8%	6.7%	
11～50名	4.9%	29.3%	15.9%	15.9%	18.3%	29.3%	35.4%	13.3%	
51～100名	11.1%	22.2%	25.9%	7.4%	29.6%	29.6%	25.9%	0.0%	
101名以上	3.6%	3.6%	10.7%	14.3%	53.6%	21.4%	28.6%	21.4%	

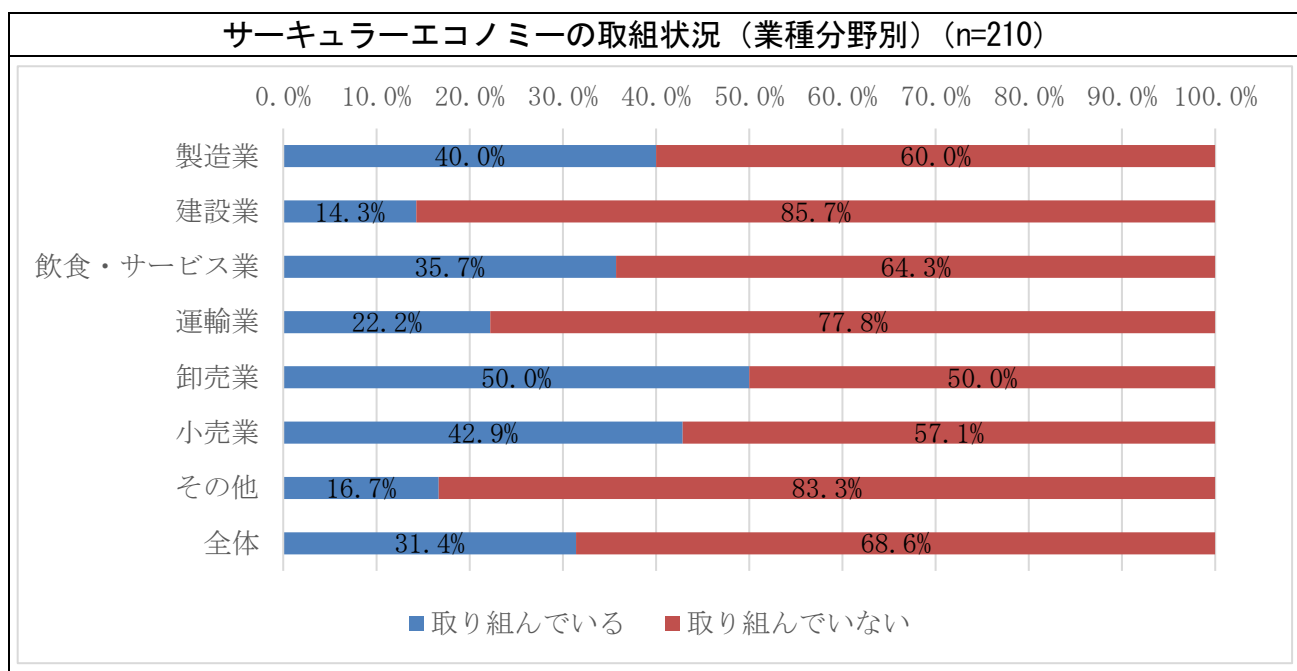
（4）「サーキュラーエコノミー」の取組状況について

■取組率は約3割にとどまり、カーボンニュートラル・脱炭素と比べて十分に浸透していない

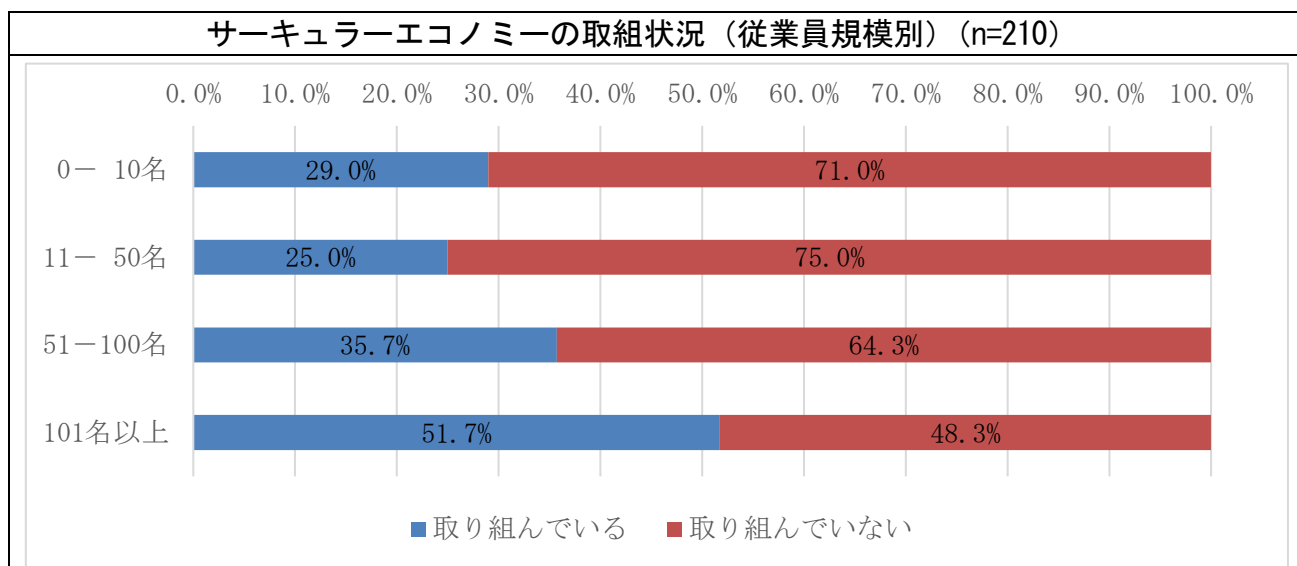
サーキュラーエコノミーに「取り組んでいる」と回答した企業の割合は全体の31.4%であり、カーボンニュートラル・脱炭素の取組率(49.0%)を17.6ポイント下回った。「取り組んでいない」と回答した企業の割合は68.6%に上り、カーボンニュートラル・脱炭素に比べて取組が十分に浸透していない状況が窺える。



業種分野別では、「取り組んでいる」と回答した企業の割合は、卸売業が50.0%と最も高く、次いで小売業（42.9%）、製造業（40.0%）となった。一方で、運輸業（22.2%）や建設業（14.3%）は低い水準にとどまっている。



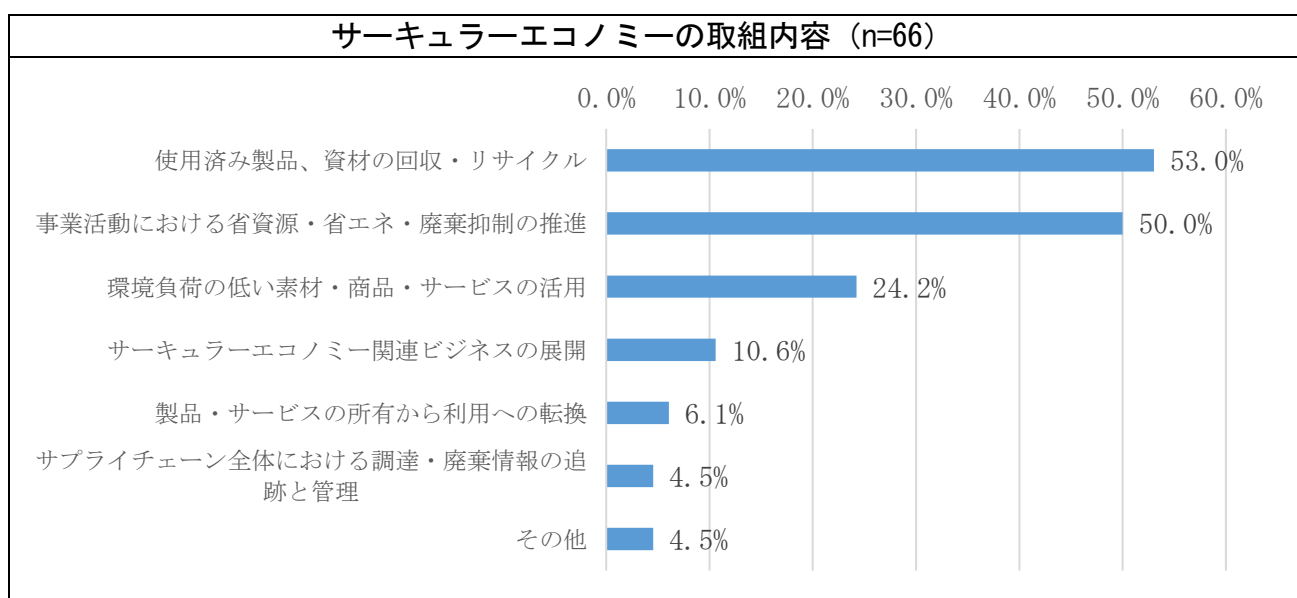
従業員規模別では、「取り組んでいる」と回答した企業の割合は、「101名以上」が51.7%と唯一半数を上回った。0～10名では29.0%、11～50名では25.0%、51～100名では35.7%となり、カーボンニュートラル・脱炭素の取組状況と同様に従業員規模が大きくなるほど取組が進む傾向が見られた。



（５）「サーキュラーエコノミー」の取組内容について

■省エネや商品の回収・リサイクルの取組が中心も、従業員規模が大きくなるほど本業のビジネス領域に取組が拡大

サーキュラーエコノミーに取り組んでいる企業の取組内容を見ると、「使用済み製品・資材の回収・リサイクル」が53.0%と最も高く、次いで「事業活動における省資源・省エネ・廃棄抑制の推進」(50.0%)となった。環境配慮活動の延長として取り組まれているケースが中心といえる。

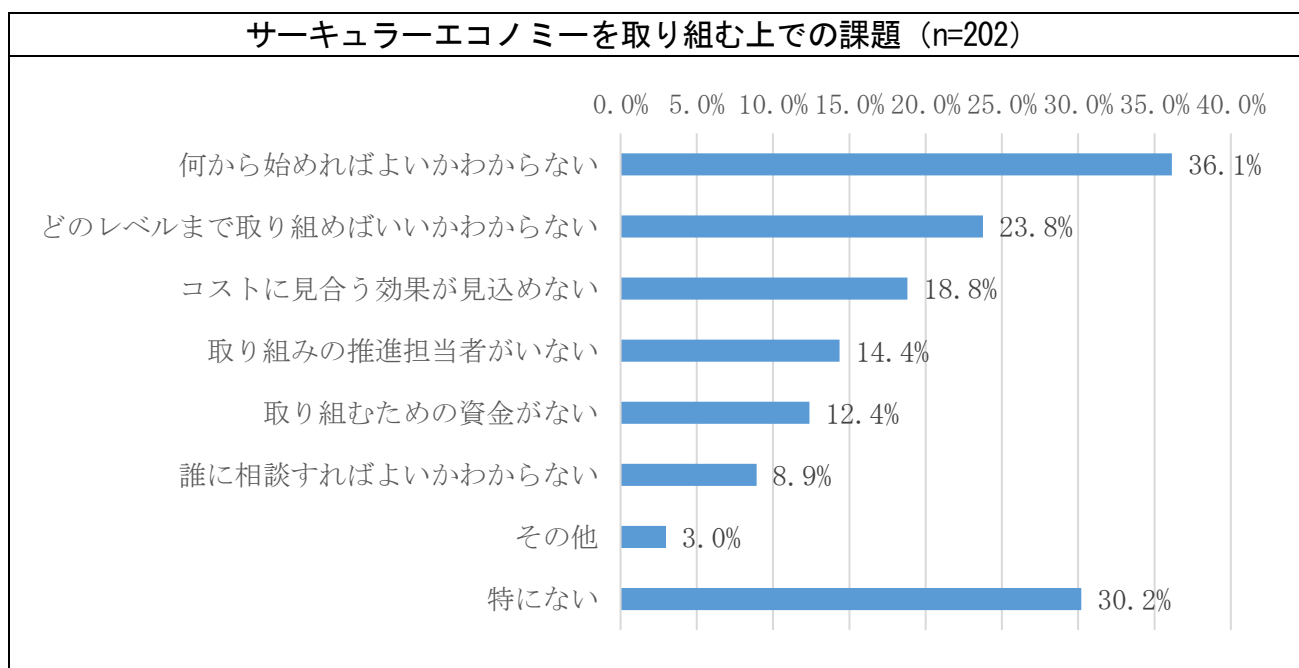


従業員規模別では、0-10名の企業においては「事業活動における省資源・省エネ・廃棄抑制の推進」および「使用済み製品、資材の回収・リサイクル」が45.0%と最も高かった。11～50名、51～100名、101名以上と従業員規模が大きくなるほど、「事業活動における省資源・省エネ・廃棄抑制の推進」に加えて、「環境負荷の低い素材・商品・サービスの利用」や「サーキュラーエコノミー関連ビジネスの展開」の割合が高まる傾向が見られ、会社内における省エネや廃棄抑制等の取組にとどまらず、新たな製品・サービスの開発など、本業のビジネス領域へと取組が拡大している状況が窺える。

サーキュラーエコノミーの取組内容（従業員規模）（n=66）							
	事業活動における省資源・省エネ・廃棄抑制の推進	環境負荷の低い素材・商品・サービスの利用	製品・サービスの所有から利用への転換（サブスク・リース・シェアリングサービス等の利用）	使用済み製品、資材の回収・リサイクル	サプライチェーン全体における調達・廃棄情報の追跡と管理	サーキュラーエコノミー関連ビジネスの展開（サーキュラーエコノミーに繋がる製品やサービスの開発・販売等）	その他
0－10名	45.0%	15.0%	0.0%	45.0%	5.0%	5.0%	10.0%
11－50名	38.1%	19.0%	4.8%	71.4%	0.0%	4.8%	4.8%
51－100名	60.0%	40.0%	10.0%	60.0%	10.0%	20.0%	0.0%
101名以上	66.7%	33.3%	13.3%	33.3%	6.7%	20.0%	0.0%

（６）「サーキュラーエコノミー」を取り組む上での課題と求める支援策について
■ノウハウ不足と費用対効果が障壁。事例紹介や資金支援が求められている。

サーキュラーエコノミーに取り組む上での課題は、「何から始めればいいのかわからない」が36.1%で最も高く。次いで「どのレベルまで取り組めばいいのかわからない」（23.8%）、「コストに見合う効果が見込めない」（18.8%）となり、導入や実践におけるノウハウの不足や費用対効果が共通の障壁となっている。



業種分野別で見ると、全業種を通じて「何から始めればいいのかわからない」や「どのレベルまで取り組めばいいのかわからない」と回答した企業の割合がおおむね高い。製造業では加えて「コストに見合う効果が見込めない」と回答した企業の割合が他業種と比べて高く、費用対効果に対する懸念が読み取れる。設備投資やプロセス転換に伴うコスト負担が大きい製造業においては、投資対効果の明確化が取組推進における重要な要件となっていることが窺える。

サーキュラーエコノミーを取り組む上での課題（業種分野別）（n=202）

	誰に相談すればいいかわからない	何から始めればいいかわからない	取り組みの推進担当者がいない	取り組みのための資金がない	コストに見合う効果が見込めない	どのレベルまで取り組めばいいかわからない	特になし	その他
製造業	8.6%	32.8%	8.6%	24.1%	32.8%	27.6%	29.3%	1.7%
建設業	10.3%	48.7%	12.8%	7.7%	20.5%	30.8%	25.6%	0.0%
飲食・サービス業	14.3%	71.4%	21.4%	21.4%	7.1%	21.4%	14.3%	7.1%
運輸業	11.1%	22.2%	44.4%	0.0%	22.2%	11.1%	22.2%	0.0%
卸売業	11.5%	23.1%	15.4%	7.7%	19.2%	26.9%	26.9%	3.8%
小売業	5.3%	42.1%	21.1%	5.3%	5.3%	10.5%	31.6%	0.0%
その他	5.7%	25.7%	11.4%	5.7%	5.7%	20.0%	48.6%	2.9%

サーキュラーエコノミーの推進に向けて、求める支援策として、「特になし」と回答した企業の割合が49.5%と約半数を占めた。取組に対する検討が本格化していない、あるいは自社で何をすればよいか明確になっていない企業が一定数存在していると考えられる。

一方、具体的な支援策においては「サーキュラーエコノミーに関する他社事例の紹介」が26.3%で最も高く、次いで「取組に対する資金面での支援（補助金・助成金等）」（19.1%）、「サーキュラーエコノミーに関する研修会の開催」（16.5%）となった。先のサーキュラーエコノミーに取り組む上での課題で示された「何から始めればいいかわからない」や「コストに見合う効果が見込めない」という懸念を反映しており、伴走支援や事業者間のビジネスマッチングといった実装支援以前の段階として、まずは他社事例の共有や研修会を通じたノウハウの提供に加え、初期投資のハードルを下げる資金的支援が求められている。

サーキュラーエコノミーに取り組む上で求める支援策（n=194）

